

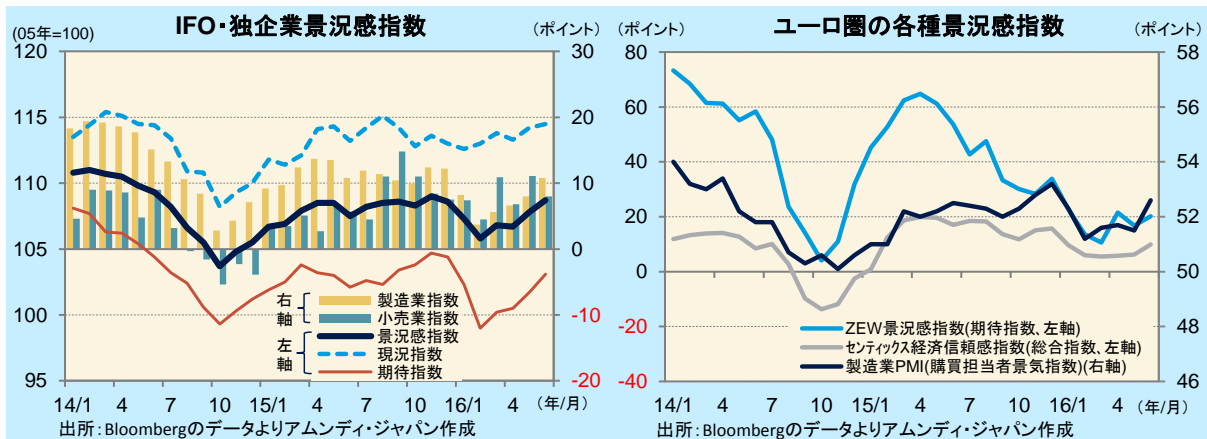
6月のユーロ圏景況感指標と当面のユーロ相場について

- ① 6月のIFO 企業景況感指数は前月比+0.9ポイントでした。幅広い業種で緩やかに改善しました。
- ② 各種景況感指標は総じて改善方向でした。新興国経済の落ち着きを背景に底堅さが出てきています。
- ③ BREXIT(英 EU 離脱)の影響が懸念されますが、実体経済への影響は当面は限定的と思われる。

製造業の改善目立つ

6月24日、独IFO研究所が6月の企業景況感指数を発表しました。前月比+0.9ポイントの108.7でした。内訳となる現況指数は同+0.3ポイント、期待指数は同+1.4ポイントと、先行きに対する明るい見通しが勝ちました。主要業種別では、小売業のプラス幅がやや縮小したものの、製造業の改善が目立ち、卸売業、建設業も堅調で、全体的に幅広い業種で景況感が改善した形です。

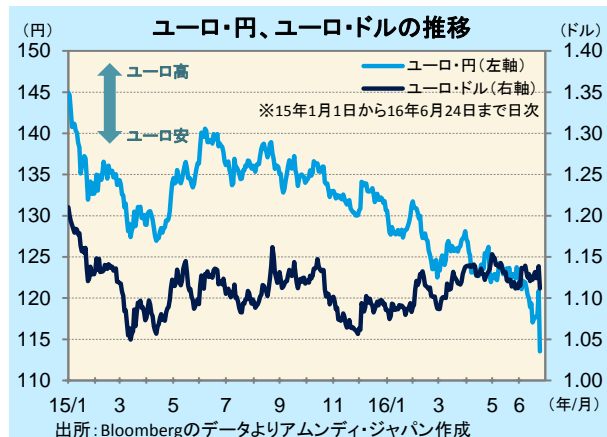
他のユーロ圏の景況感指標では、製造業 PMI(購買担当者景気指数)が前月比+1.1ポイント、ZEW 景況感指数*(期待)が同+3.4ポイント、センチックス経済信頼感指数*が同+3.7ポイントとすべて上昇しました。国際商品市況や新興国経済の落ち着きが改善に寄与したと見られます。



過度なリスク回避が収まればユーロ・円相場は安定へ

ユーロ相場は、6月24日のBREXITで急落し、1ユーロ1.112ドルと、離脱派優勢が伝えられた6月初めの水準に戻されました。一方、対円は、ドル安・円高の影響で下げ幅が拡大、年初来円高値の113円台となりました。

ユーロはEU(欧州連合)全体の混乱が懸念材料ですが、域内の実体経済への影響は当面限定的と思われ、過度なリスク回避が一巡すれば、対円相場は落ち着くと思われます。



※ZEW 景況感指数:ドイツの調査機関 ZEW(欧州経済研究センター)がアナリスト、機関投資家、市場関係者に対するアンケート調査を基に算出
★センチックス経済信頼感指数:ドイツの調査会社センチックス社が個人投資家、機関投資家に対するアンケート調査を基に算出

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。